

マレーシアの外国人労働者と少子高齢化

三木敏夫

ASEANの先進国に発展したマレーシア経済のアキレス腱は、少子高齢化ではなく、外国人労働者への依存にある。マレーシアは発展途上国に分類されるにも関わらず、外国人労働者利用においてはすでに発展途上国を卒業し先進国となっている。英国植民地時代、労働力不足を解消するために中国人やインド人労働者を多数受け入れ、今日の多民族国家の基盤を形成することになった。歴史は繰り返され、マレーシアはさらなる多民族国家を目指しているのだろうか。

一〇〇%が外国人労働者

マレーシアは一九八〇年代半、外資主導型輸出志向工業化政策により、タイと並びASEANの優等生、先進国に発展した。マレーシア式開発独裁の下、政治は安定し、同国はASEAN諸国の中でも経済発展には目覚ましいものがある。現在、K（知識）集約産業の育成と製造業の高付加価値化による産業構造の高度化を

図っている。マレーシア国民大学の教授は、「現在、マレーシアは調整過程にある」という。

一九六九年五月一三日に発生した人種暴動を経てマレーシア政府は中国人と比較して、経済的に劣るマレー系を優遇するプミプトラ政策を導入した。マハティール前首相の下、マレー人の支持と求心力として同政策が強力に押し進められた。

当初、プミプトラ政策によりマレー人の雇用促進が重要課題であった。また、マレー人は農村・農業、中国人は都市・商工業といった、英国植民地時代に形成された、頑迷な民族別経済分業関係と民族別資本所有率及びライフスタイルを再編することが求められた。即ち民族別クォータ制により、マレー人五五%、中国人三五%、インド人一〇%（資本所有比率はマレー系三〇%、中国人など四〇%、外国人三〇%）の民族別構成比率に基づき、業種・職種を問わず、民族構成比率を雇用面に反映することであった。

マレー人の積極的な経済活動への参入を促進する過程で、業種・職種別に民族構成比率が達成される一方、外国人労働者への依存が高まってきた。また、生産労働力人口が大幅に増え、従属人口は小さく、韓国やタイのように少子高齢化は現実の問題となっていない。マレーシアの労働人口は、二九一万人（二〇〇五年）であり、不法滞在者を含めてその内約二〇%を外国人労働者に依存している。外国人労働者の供給国はインドネシア、ネパール、ミャンマー、フィリピンなど十数カ国に及んでいる。日系企業においては従業員約一〇%を外国人労働者に依存している（拙著『ASEAN先進経済論序説』現代図書二〇〇五年参照）。日系企業の中にはネパール人などを中心に従業員数の四〇%近くを外国人労働者に依存するとともに、外国人労働者の中からラインの長を任命し、責任のある仕事に就ける日系企業もある。外国人労働者を導入するには、マレーシア政府の許可と企業別割り当てが必要となっているが、申請は要件（技術職など）を満たしていれば容易に認可・滞在延長される。また、雇用期間延長も熟練外国人労働者を中心に行われ、マレーシア滞在五年以上にのぼる外国人労働者を抱える日系企業も珍しくない。

インドネシア人お手伝い虐待事件

マレーシアには、不法滞在を含め外国人労働

者は約二百万人いると推定されている。外国人労働者の大半を占めるのがインドネシア人である。民族的に兄弟関係にあり、言語はオーストロネシア語圏マレー語に属し、イスラムや社会習慣も類似しているため、インドネシア人の受け入れが多くなっている。インドネシア人の多くは業種的に建築・土木作業に従事する者が多い。マレー人が嫌う3K(きつい、汚い、危険、マレーシアでは3Dといわれる)業種である。こうした業種につくのは「インドネシア人でなくてはならない」とマレー人がにべもなく言い放つ。不法滞在するインドネシア人労働者を強制送還すると、たちまちマレーシアの建築・土木作業は立ち往生してしまうのが現状である。

一九九七年アジア通貨危機を挟み、インドネシア人を中心に外国人労働者問題は、国内において大きな社会問題となった。通貨危機に見舞われたマレーシア経済の低迷と減速により、インドネシア人労働者を強制帰還させる際、マレーシア政府とインドネシア人出稼ぎ労働者の間で、小競り合いが頻発し、両国政府の頭を痛めさせた。当時、クアラルンプールでは戒厳令が出たと流言飛語が飛び交うほどであった。また、インドネシア人出稼ぎ労働者のダダ(薬物)使用が社会問題化さえなった。

かつて一九六〇年代初め、マレーシアとインドネシアはボルネオ島の領土帰属問題を巡り、対立し、国境紛争を繰り返した歴史を持つ。

歴史は絶えず繰り返される。二〇〇七年マレーシアにおいてインドネシア人アマさん(お手伝い)の虐待事件が発覚し、不法滞在するインドネシア人の強制送還とともにマレーシア政府はインドネシア政府との間に新たに頭の痛い「対立」を生むことになった。この虐待問題はマレー人がインドネシア人を見下した民族差別意識に根差しており、問題の根は非常に深いところにある。

顕在化してない少子高齢化

東アジアの人口動態の特徴は日本に代表されるように、少子高齢化のスピードが速いことである。フランスなどの欧州諸国では、少子高齢化問題が顕在化するのに一〇〇年前後を要した。日本では人口に占める高齢化比(一五歳から六五歳)は二五年間で七%から一四%に拡大した(『老いるアジア』日本経済新聞出版社参照)。

東アジアには雁行形態という独自の経済発展形態があるように、少子高齢化においても雁行形態の状態が展開しており、日本を先頭に、第一グループにアジアNIEsであるシンガポール、韓国、台湾、香港、第二グループに中国、タイが属しており、第三グループにタイを除くマレーシア、ベトナム、インドネシアなどのASEAN諸国とインドが続いている。深刻なのは第一と第二グループである。

マレーシアは第三グループに属しており、生産年齢人口が六〇・二%(一五歳から五九歳、二〇〇〇年)であり、従属人口は三九・八%である。少子高齢化は同じASEANメンバーであるタイほど問題となっていない。このため生産年齢人口が四四・九%(一九七〇年)から六〇・二%(二〇〇〇年)に上昇し、従属人口を扶養する力を十分に持つている。高齢化比率は二〇〇〇年に六・三%であり、二〇二〇年には一〇%に達すると推計されており、少子高齢化問題が顕在化する兆候はみられない。

プミプトラ政策の下総人口七〇〇万人を目標に、平均的マレー人夫婦には四人ないし五人の子供を抱えている。最近では、子宝に恵まれてきたマレー人夫婦の間で所得水準の向上とともに、少子化が徐々に一般的となってきた。

あるマレー人夫婦は、「国策に協力して四人の子供をもうけたが、育児が終われば教育そして就職問題と気持ちが悪くなる時がない。子供は二人ぐらいがよい」と子育てに悩まされている現状を話してくれた。すでに中国人の間では、少子高齢化が一般的傾向となっている。マレーシアの人口・労働問題は、少子高齢化ではなく社会問題としての子育てであり、経済的には外国人労働者に依存した雇用構造が課題であるといえる。外国労働者に依存したASEANの先進国マレーシアの経済発展は、早晩大きな転換を迎えることになるだろう。

(みきとしお・札幌学院大学経済学部教授)